

平成 22 年度事業計画

(自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日)

財団法人 KDDI 財団

平成 22 年度に於いては、当財団の主要事業で助成事業、国際協力事業、ICT 普及事業、コンサルティング事業の各事業に積極的に取り組むと共に、「国際協力活動基金」による活動を継続することとする。

また、公益法人制度改革への対応策を検討した上でその方向性を確定することとし、次の通り基本方針を定め、諸計画を実施する。

1. 基本方針

(1) 助成事業

- (a) 調査研究事業は、研究奨励金の給付について継続実施する。
- (b) 助成・援助事業は、従来の事業項目について継続実施するとともに、新規事業として「著書出版助成」を実施する。
- (c) 表彰事業は、優秀研究賞について継続実施する。
- (d) 助成にあたっては、情報通信の普及・発展への寄与を重視すると共に、アジア太平洋地域を中心とした広範囲な地域でのコミュニケーションを促進することにも重点を置く。

(2) 国際協力事業

- (a) 開発途上国の情報通信の発展に人材育成を通じて貢献するため、国際機関が主管する海外研修を継続して企画・実施する。
- (b) 「国際協力活動基金」からの特別拠出による冠技術研修の開催を始め、開発途上国におけるデジタルデバイド解消に向けての援助を継続する。

(3) ICT 普及事業

国内においては、高度情報化社会に向けての啓蒙のため、専門技術講習会を開催し、情報通信基盤の健全な発展に寄与する。

(4) コンサルティング事業

- (a) 開発途上国の持続的な経済発展に貢献することを目的に、政府開発援助（ODA）による国際協力事業でのコンサルティング業務を継続実施する。
- (b) 民間企業が企画・推進する情報通信プロジェクトにおいて、コンサルティング業務を継続実施するとともに新規案件の受注に努める。

(5) 共通管理業務

保有資産の適切な管理・運用により財務基盤を強化し、より一層の業務効率化により経費削減に努める。また、公益法人制度改革への対応策を検討し、採るべき方向性を確定する。

2. 実施計画

(1) 助成事業

1) 調査研究事業（KDDI 財団 研究奨励金）〔一般会計〕

情報通信の普及・発展、グローバル化に寄与する研究で、長期的な視野に立ったものを主な対象とし、研究テーマを設定した上で審査委員および選考委員の推薦を受け、その中から選考して給付を行なう。若手研究者の独創的研究を重視する。

- ・件数：4 件程度
- ・予算：1,200 万円（1 件あたり最高 400 万円）
- ・受付：4 月

2) 助成・援助事業

2-1) 公募型助成〔一般会計〕

(a) 調査研究助成

公募による助成・援助活動の中核として、国際に加えて国内も含めた情報通信の普及・発展に寄与する調査研究を対象とし、◎新規分野での独創的研究、◎若手研究者の研究、◎国際共同研究および学際研究への助成に重点を置く。

- ・件数：10 件程度
- ・予算：2,200 万円（1 件あたり最高 300 万円）
- ・受付：10 月

(b) 社会的・文化的諸活動助成

国際的な拡がり（特にアジア太平洋地域との連携）を有し、情報化社会の動向に即した、社会に貢献する社会的・文化的諸活動を対象とする。国際交流活動にも視点を置き、有益でユニークなイベントやボランティア活動を支援する。特に、新規あるいは発足間もない団体に注目し、「草の根活動」のような小規模で地道な活動、および青少年の啓蒙活動を重視する。

- ・件数：10 件程度
- ・予算：800 万円（1 件あたり最高 100 万円）
- ・受付：10 月

(c) 国際会議開催助成

情報通信の普及・発展に寄与する国際会議の開催を助成する。特に先端的な分野で、手作りの会議を優先する。ただし、通信事業者等の本来業務に該当するものは対象外とする。

- ・件数：10 件程度
- ・予算：800 万円（1 件あたり最高 100 万円）
- ・受付：10 月

2-2) 非公募型助成（外国人留学生助成）〔一般会計〕

海外から日本に留学中で、公募による調査研究助成と同じ研究分野で研究を行っている大学院生を対象とし、指定する 44 大学により推薦された中から選考する。

- ・人数：11 名
- ・予算：1,980 万円（月額 15 万円×12 か月×11 名）
- ・受付：10 月

2-3) 企画型助成〔一般会計〕

(a) 青少年啓蒙・育成活動助成

夏休み科学実験教室（東北大学、名古屋大学、九州大学で実施）について、例年通りの規模で助成する。

- ・予算：600 万円
- ・実施時期：7～8 月

(b) 著書出版助成

情報通信の制度・政策に関連する書籍の出版について、KDDI 総研発行の情報誌の監修委員会からの推薦を受けたものに対し助成する。また、執筆にかかる海外学会等への参加についても、同じく監修委員会からの推薦を受けて助成する。

- ・予算：500 万円（著書出版 210 万円×2 件、学会等参加 40 万円×2 件）
- ・実施時期：6 月、12 月

2-4) その他 [一般会計]

情報通信の普及・発展に寄与する諸活動に対し、随時助成を行う。

- ・ 予算：100 万円
但し、助成・援助規程第 12 条に基づくものは 1 件あたり最高 50 万円
- ・ 実施時期：随時

3) 表彰事業 (KDDI 財団 優秀研究賞) [一般会計]

優秀研究者の社会的評価を定めこれを顕彰すると共に、研究内容と報告の充実を図るため、研究奨励金あるいは調査研究助成を受けて実施された研究の中から、著しい成果をあげた研究を選考し、表彰のうえ賞金を贈呈する。選考にあたっては、研究の先端性や独創性などに加え、社会への貢献も考慮する。

- ・ 贈呈対象：3 件程度
- ・ 予算：150 万円 (1 件あたり 50 万円)
- ・ 受付：7 月

4) その他の活動 [一般会計]

以下の各事業を前年度に準じて実施する。

(a) KDDI 施設見学会

財団が助成中の、あるいは助成を受けた外国人留学生を対象とする。

(b) 機関誌の発行

財団関係者、最近の助成対象者などを中心に約 2,000 部を配布する。

(2) 国際協力事業

[一般会計] 国際機関 (APT) 等の人材育成計画に基づく開発途上国を対象とした研修を年間 4 コースの規模で企画・実施する。

- [基金会計]
- ① APT への特別拠出による技術研修の継続実施 (第 5 回目)
 - ② 国内外の援助団体 (NPO) に対する通信インフラ利用のための資金ならびに運用支援
 - ③ チャリティコンサートの開催とカンボジアでの学校建設

(3) ICT 普及事業

[一般会計] ① 高度情報化社会の推進に貢献する「MCPC モバイルシステム技術検定

試験対策講習会」の継続実施

(注) MCPC：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

- ② ITU-D 等への会合参加を通じて、日本の先進技術の開発途上国との情報共有化を図る。
- ③ 独自資金ならびに国際機関等からの資金援助を得て、開発途上国におけるデジタルデバイド解消に向けたネットワーク構築等のパイロットプロジェクトを推進する。

(4) コンサルティング事業

[一般会計] 政府開発援助 (ODA) に基づく以下のコンサルティング業務を継続実施する。

- ① ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画
- ② カンボジア国光ケーブル幹線システム整備計画

[収益会計] 民間企業の計画に基づく以下のコンサルティング業務を継続実施する。

- ① IP Star 免許取得支援業務
- ② その他

(5) 共通管理

- ① 一層の業務効率化を図るとともに業務費の削減に努める。
- ② 基本財産および特別基金の適切な管理・運用により財務基盤を強化する。
- ③ 公益法人制度改革への対応策を検討し、当財団として採るべき方向性を確定する。

以 上